

令和5年度決算に係る

定期監査

資料

決算審査

令和6年7月

危機管理部 危機対策・情報課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 勧告事項	
	(2) 指摘事項	
	(3) 監査意見	
	(4) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	3 頁
3	職員の定員、現員調べ	3 頁
4	役付職員の調べ	3 頁
5	主な事業に関する調べ	4 頁
6	決算資料	6 頁
7	事業別実施状況調べ	7 頁
8	予備費の充用調べ	8 頁
9	現金の取扱状況	8 頁
	(1) 現金取扱状況	
	(2) つり銭の状況	
10	財産に関する調べ	9 頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の保有状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
11	財産の貸付け及び使用許可調べ	10 頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの）	
12	借受不動産明細調べ	11 頁
13	職員駐車場の管理状況調べ	12 頁
	(1) 管理状況	
	(2) 減免の考え方	
	(3) 使用料の見直し	
14	寄附物件の受納状況調べ	12 頁
15	備品の処分状況調べ	12 頁
16	貸付金等状況調べ	12 頁
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等	12 頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

- (1) 勧告事項
該当なし
- (2) 指摘事項

指 摘 事 項	措 置 状 況 等
<p>1 総合事務所等配置用データ通信機器に係る賃貸借契約の遡り契約</p> <p>総合事務所等配置用データ通信機器に係る賃貸借契約について、遡って契約していた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・概要：モバイルWi-Fiルーター等の賃貸借にあたって、賃借料は、月額通信料と合算して毎月請求されることから、支出負担行為兼支出仕訳書で支払うこととして、通信会社に申込書を提出した。申し込み完了後、毎月の賃借料及び通信費を自動口座引き落としで支払うことについて、庶務集中課に相談したところ、翌年度以降にわたり物品を借り入れる契約にも関わらず、長期継続契約の締結を行っていなかったことが判明したため、通信会社に申し込みをした日に契約日を遡って手続を行ったもの。 ・相手方：T(株) ・契約期間：R4.12.20～R7.12.31 ・賃借物品：モバイルWi-Fiルーター16台、充電器16台 ・月額賃借料：7,040円(440円/月×16台) ・支払予定額：R4年度：21,120円(7,040円×3月) R5年度、R6年度：84,480円(7,040円×12月) R7年度：63,360円(7,040円×9月) ・契約締結日：R4.12.8(T(株)に申込書を提出した日) ・契約伺起案日：R5.1.31 ・契約伺決裁日：R5.2.3 ・遡り日数：1か月26日 ・発生の要因：担当者や上司の関係規程等への認識不足等 ・指摘の考え方：支出負担行為が適期に行われていない 	<p>翌年度以降にわたるリース契約（長期継続契約）を締結する際の手続きに対する認識が不足していたことが原因。</p> <p>処理方針として、長期継続契約の支出負担行為及び契約書締結を当初の申込日（令和4年12月8日）に遡って実施。（契約伺決裁日：令和5年2月3日）（会計部局に確認の上、発注伺い及び見積書徴取は省略とした。）</p> <p>再発防止策として、課内で契約内容の確認体制を徹底するため、チェックリストを作成し起案時に記入、添付することとした。また、同様のミスを防ぐため、令和6年3月11日に、会計研修会（書面）を課内職員対象に実施した。</p>

2 鳥取県防災アプリ改修業務委託に係る契約
期間終了後の変更契約の締結

鳥取県防災アプリ改修（顕著な大雪に関する
気象情報追加）業務委託について、契約期間終
了後に変更契約を締結していた。

・概要：第1回変更契約において、業務内容
の追加に伴い新アプリのリリース
期限をR4.12.16から同年12.28に
変更した。新アプリリリース後概ね
3か月間は新旧アプリを同時運用
する仕様としていたため、新アプリ
リリース期限の変更に伴い、旧アプリ
停止期限も変更することから、契約
期間を変更（延長）する必要があ
ったにもかかわらず、変更を失念
していた。業務完了後の手続を行う
過程で担当者が気づき、契約期間を
延長する変更契約を契約期間の最
終日に遡って締結する手続を行っ
た。

- ・契約方法：随意契約（1者）
- ・相手方：(株)BI
- ・当初契約日：R4.9.12
- ・当初契約金額：765,600円
- ・当初契約期間：R4.9.12～R5.2.28
- ・第1回変更契約日：R4.11.29
- ・変更後契約額：831,600円（66,000円の増額）
- ・変更後契約期間：R4.9.12～R5.2.28（変更なし）
- ・新アプリリリース日：R4.12.1
- ・旧アプリ停止日：R5.3.20
- ・業務完了日：R5.3.28
- ・第2回変更契約日：R5.2.28
- ・変更後契約額：831,600円（増減なし）
- ・変更後契約期間：R4.9.12～R5.3.28（R5.2.28から延長）
- ・変更契約伺起案日：R5.3.27
- ・変更契約伺決裁日：R5.3.27
- ・遡り日数：27日
- ・発生の要因：上司の内容確認不足、担当者の失念
- ・指摘の考え方：契約変更の時期が著しく不適正

契約書面（契約期間等）に対する認識が不足しており、第1回変更契約時に変更事由に関連して変更すべき箇所を見落としていたことが原因。

処理方針として、判明後速やかに変更契約を締結した。（変更契約日：令和5年2月28日）

再発防止策として、課内で契約内容の確認体制を徹底するため、チェックリストを作成し起案時に記入、添付することとした。また、同様のミスを防ぐため、令和6年3月11日に、会計研修会（書面）を課内職員対象に実施した。

(3) 監査意見

該当なし

(4) 決算審査意見

該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況
該当なし

3 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	6.4.1 現在	5.8.1 現在	6.4.1 現在	5.8.1 現在	6.4.1 現在	5.8.1 現在	6.4.1 現在	5.8.1 現在	
定員	8	8	3	3	0	0	11	11	
現員	(2) 9	(2) 9	3	3	0	0	(2) 12	(2) 12	岡山県へ派遣1名、東部消防局から派遣1名
過不足(Δ)	1	1	0	0	0	0	1	1	岡山県へ派遣1名
臨時的 任用職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
会計年度 任用職員	5	5	1	1	0	0	6	6	防災連絡員4、災害情報センター1、電気技師1

4 役付職員の調べ

(令和6年7月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
危機対策・情報課長	木山 正一	0	3	通算期間4年3月
危機管理情報官	都田 和彦	3	3	
課長補佐	上田 将章	0	3	
課長補佐	濱田 将志	1	3	
課長補佐	西山 孝志	4	3	

5 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳												
		国庫支出金	起債	その他	一般財源									
防災DX情報迅速発信事業（防災情報ポータルサイト）	495				495									
将来ビジョン	—													
令和新时代創生戦略	大項目 — 中項目 — 小項目 — SDGsゴール —													
政策項目	—													
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>県民に避難に必要となる様々な防災情報をわかりやすく、途切れなく提供できるポータルサイトを構築し、県民の適時適切な防災・避難活動を促進する。</p> <p>2 事業の内容、実施の状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>事業の内容</th> <th>実施の状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>防災情報ポータルサイトの統合</td> <td>避難指示だけでなく、県民自らが避難を自分ごと化し、行動に移せるようにするため（避難スイッチの推進）、現在県の複数のシステム・サイトで提供している各種防災情報（気象情報、河川・道路カメラ映像、雨量、河川水位など）を集約した「防災情報ポータルサイト」を構築する。</td> <td>災害時に必要な情報の収集及び県民への情報発信の多様化に向けてシステム構築の検討を行い仕様書の作成を行った。 また、防災情報ポータルサイト構築業務委託総合評価委員会を実施し、「防災情報ポータル」の構築業者を選定した。</td> </tr> <tr> <td>リダンダンシー(冗長性)を持たせたシステムの構築</td> <td>アクセス集中によるサーバダウンやインターネット不通の時などにも必要な防災情報を収集・提供できるよう災害に強いシステムを構築する。</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3 事業成果（改善状況）・課題等</p> <p>○令和6年6月28日より、鳥取県防災情報ポータルの運用を開始。出水期に備え、道路・河川情報を一体化して公開。（6/28知事出席による「鳥取県防災情報ポータル公開セレモニー」を実施）</p> <p>※「とっとりゆきみちナビ」、「鳥取県防災情報システム河川監視カメラ提供システム」、「リアルタイム雨量・河川・道路カメラ情報」の提供情報を集約して表示。</p> <p>道路カメラは計287地点、河川監視カメラは178地点。</p> <p>○県民が防災情報を積極的に入手し、適切な避難行動の判断に活用してもらうよう、以下の点を工夫。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急時にも使いやすく、わかりやすい形で情報を提供。（地図上で重ね合わせて各種防災情報を表示、スマートフォンでも閲覧しやすいデザイン、地点検索など簡単な操作性） ・台風や大雪等の際、県民によるアクセスが集中した場合でも、安定して動作するよう設計。（アクセス状況に応じてサーバー能力を拡張） <p>○今後、道路通行止め情報、気象情報、ダム水位情報の表示等の機能を追加で具備する予定。</p>						項目	事業の内容	実施の状況	防災情報ポータルサイトの統合	避難指示だけでなく、県民自らが避難を自分ごと化し、行動に移せるようにするため（避難スイッチの推進）、現在県の複数のシステム・サイトで提供している各種防災情報（気象情報、河川・道路カメラ映像、雨量、河川水位など）を集約した「防災情報ポータルサイト」を構築する。	災害時に必要な情報の収集及び県民への情報発信の多様化に向けてシステム構築の検討を行い仕様書の作成を行った。 また、防災情報ポータルサイト構築業務委託総合評価委員会を実施し、「防災情報ポータル」の構築業者を選定した。	リダンダンシー(冗長性)を持たせたシステムの構築	アクセス集中によるサーバダウンやインターネット不通の時などにも必要な防災情報を収集・提供できるよう災害に強いシステムを構築する。	
項目	事業の内容	実施の状況												
防災情報ポータルサイトの統合	避難指示だけでなく、県民自らが避難を自分ごと化し、行動に移せるようにするため（避難スイッチの推進）、現在県の複数のシステム・サイトで提供している各種防災情報（気象情報、河川・道路カメラ映像、雨量、河川水位など）を集約した「防災情報ポータルサイト」を構築する。	災害時に必要な情報の収集及び県民への情報発信の多様化に向けてシステム構築の検討を行い仕様書の作成を行った。 また、防災情報ポータルサイト構築業務委託総合評価委員会を実施し、「防災情報ポータル」の構築業者を選定した。												
リダンダンシー(冗長性)を持たせたシステムの構築	アクセス集中によるサーバダウンやインターネット不通の時などにも必要な防災情報を収集・提供できるよう災害に強いシステムを構築する。													

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳															
		国庫支出金	起債	その他	一般財源												
国民保護のための緊急時即応能力強化事業	1,854				1,854												
将来ビジョン	—																
令和新时代創生戦略	大項目 — 中項目 — 小項目 — SDGsゴール —																
政策項目	—																
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>近年頻発する北朝鮮によるミサイル発射などの危機に対して迅速即応できる能力を強化するため、ミサイル落下時などの緊急時に一時避難が可能な施設の洗い出しを行い確保を進めるとともに、住民避難の実動訓練や広報を充実させることにより、適切な避難行動について県民の理解を促進する。</p> <p>2 事業の内容、実施の状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>事業の内容</th> <th>実施の状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取県版シェルター確保に向けた総点検</td> <td>県内全域において、ミサイル発射など緊急時に一時避難が可能な施設の一層の確保を図るため、市町村や各業界団体等と連携して施設の総点検（洗い出し）等を行う。</td> <td>県の「緊急一時避難施設」として未指定の公共施設や、民間施設（大規模商業施設や銀行等）の施設数等を洗い出す総点検の実施及び業界団体等との調整を行った。</td> </tr> <tr> <td>ミサイル発射を想定した住民避難訓練</td> <td>ミサイル発射に伴うJアラート受信時の避難行動を県民に理解し身につけていただくため、県民向けに知識（研修会）＋行動（実動避難訓練）を学ぶ場を県内各地で開催する。</td> <td>児童・学生、民間企業、市職員等を対象に、県内9か所で訓練を実施。うち6か所は新聞・テレビ報道に取り上げられた。訓練には、延べ約360人が参加した。</td> </tr> <tr> <td>ミサイル発射時の避難行動に係る県民への普及啓発</td> <td>ミサイル発射に伴うJアラート受信時にどう避難するのかを普及啓発する広報を、広く県民に浸透させることができるような様々な媒体を活用して実施する。</td> <td>「弾道ミサイル落下時の避難行動に係る普及動画」を制作し、鳥取動画チャンネル（県公式YouTube）へ掲載する等、県民への普及啓発を推進した。</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 事業成果（改善状況）・課題等</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村や各業界団体等と連携して施設の洗い出しを行い、「緊急一時避難施設」の指定（令和6年4月1日時点286施設）をより一層進める体制を構築した他、ミサイル攻撃から身を守るシェルターの整備促進について国へ要望した。 ミサイル発射を想定した住民避難訓練については、報道に度々取り上げられたことで、ミサイル発射時の避難要領が、訓練参加者に限らず多くの県民の目に触れることとなった。訓練時は市町村に見学等と呼び掛け、訓練手法等を学んでもらったところであるが、市町村による自発的な訓練や住民啓発を行う環境が整備され、県民が避難行動を学ぶ機会が増えるよう、引き続き連携を図る。 今後も様々な機会を捉え、制作した動画を研修等で活用し、避難行動の県民への普及啓発を推進する。 						項目	事業の内容	実施の状況	鳥取県版シェルター確保に向けた総点検	県内全域において、ミサイル発射など緊急時に一時避難が可能な施設の一層の確保を図るため、市町村や各業界団体等と連携して施設の総点検（洗い出し）等を行う。	県の「緊急一時避難施設」として未指定の公共施設や、民間施設（大規模商業施設や銀行等）の施設数等を洗い出す総点検の実施及び業界団体等との調整を行った。	ミサイル発射を想定した住民避難訓練	ミサイル発射に伴うJアラート受信時の避難行動を県民に理解し身につけていただくため、県民向けに知識（研修会）＋行動（実動避難訓練）を学ぶ場を県内各地で開催する。	児童・学生、民間企業、市職員等を対象に、県内9か所で訓練を実施。うち6か所は新聞・テレビ報道に取り上げられた。訓練には、延べ約360人が参加した。	ミサイル発射時の避難行動に係る県民への普及啓発	ミサイル発射に伴うJアラート受信時にどう避難するのかを普及啓発する広報を、広く県民に浸透させることができるような様々な媒体を活用して実施する。	「弾道ミサイル落下時の避難行動に係る普及動画」を制作し、鳥取動画チャンネル（県公式YouTube）へ掲載する等、県民への普及啓発を推進した。
項目	事業の内容	実施の状況															
鳥取県版シェルター確保に向けた総点検	県内全域において、ミサイル発射など緊急時に一時避難が可能な施設の一層の確保を図るため、市町村や各業界団体等と連携して施設の総点検（洗い出し）等を行う。	県の「緊急一時避難施設」として未指定の公共施設や、民間施設（大規模商業施設や銀行等）の施設数等を洗い出す総点検の実施及び業界団体等との調整を行った。															
ミサイル発射を想定した住民避難訓練	ミサイル発射に伴うJアラート受信時の避難行動を県民に理解し身につけていただくため、県民向けに知識（研修会）＋行動（実動避難訓練）を学ぶ場を県内各地で開催する。	児童・学生、民間企業、市職員等を対象に、県内9か所で訓練を実施。うち6か所は新聞・テレビ報道に取り上げられた。訓練には、延べ約360人が参加した。															
ミサイル発射時の避難行動に係る県民への普及啓発	ミサイル発射に伴うJアラート受信時にどう避難するのかを普及啓発する広報を、広く県民に浸透させることができるような様々な媒体を活用して実施する。	「弾道ミサイル落下時の避難行動に係る普及動画」を制作し、鳥取動画チャンネル（県公式YouTube）へ掲載する等、県民への普及啓発を推進した。															

6 決算資料

一般会計（歳入）

（単位：円）

区分	科目	予 算 現 額				調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備 考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源充当額	計					
歳 入	総務費国庫負担金	0	0	0	0	658,690	658,690	0	0	
	総務費国庫補助金	0	0	(368,000) 368,000	(368,000) 368,000			0	0	
	総務費委託金	114,000	0	0	114,000	19,525	19,525	0	0	
	繰越金	0	0	(6,604,500) 6,604,500	(6,604,500) 6,604,500	(6,604,500) 6,604,500	(6,604,500) 6,604,500	0	0	
	物品売払収入	0	0	0	0	30,000	30,000	0	0	
	雑入	31,980,000	△ 1,851,000	0	30,129,000	30,129,677	30,129,677	0	0	
	総務債	505,000,000	△ 337,000,000	(257,000,000) 257,000,000	(257,000,000) 425,000,000	(13,000,000) 134,000,000	(13,000,000) 134,000,000	0	0	
	合 計	537,094,000	△ 338,851,000	(263,972,500) 263,972,500	(263,972,500) 462,215,500	171,442,392	171,442,392	0	0	

一般会計（歳出）

（単位：円）

区分	科目	予 算 現 額					支出済額 （決算額） B	支出済額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引残額 （不用額） A-B-C	備 考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A		本 庁	出納機 関			
歳	一般管理費	0	0	0	320,350	320,350	320,350	320,350	0	0	0	
	諸費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
出	防災総務費	695,686,000	△ 336,269,000	(263,972,500) 263,972,500	1,447,000	(263,972,500) 624,836,500	(20,222,500) 325,554,202	(20,222,500) 314,820,702	10,733, 500	(243,640,400) 295,182,800	(109,600) 4,099,498	
	合 計	695,686,000	△ 336,269,000	(263,972,500) 263,972,500	1,767,350	(263,972,500) 625,156,850	(20,222,500) 325,874,552	(20,222,500) 315,141,052	10,733, 500	(243,640,400) 295,182,800	(109,600) 4,099,498	

7 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	予 算 現 額					支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・成 果、繰越、不用額の 理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰 越事業費繰 越 額	予 備 費 支出及び 流用増減	計 A					
(一般管理費)	(0)	(0)	(0)	(320,350)	(320,350)	(320,350)	(0)	(0)	100	赴任旅費の配当
目 計	(0)	(0)	(0)	(320,350)	(320,350)	(320,350)	(0)	(0)	100	
(諸費)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	-	
目 計	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	-	
(防災総務費)										
①危機管理・国 民保護対策事業	19,285,000	0	0	277,296	19,562,296	19,561,514	0	782	99.9	⑥へ流用 ②④⑥⑩から流用
②防災力向上事 業	5,797,000	0	0	2,884,400	8,681,400	7,787,906	0	893,494	89.7	①へ流用 ⑥から流用
③危機管理情報 運用事業	22,865,000	0	0	409,000	23,274,000	22,179,502	0	1,094,498	95.3	⑥から流用
④災害情報等共 有基盤形成事業	10,664,000	0	0	897,704	11,561,704	11,261,404	0	300,300	97.4	①⑥へ流用 危機管理政策課から 所管換配当
⑤危機管理通信 ネットワーク機 能向上事業	486,636,000	△ 367,154,000	249,542,400	0	369,024,400	122,843,600	246,180,800	0	33.3	・部品の納品が困難 であったことによ る発注見合わせ。
⑥危機管理情報 システム管理運 営事業	129,570,000	△ 6,762,000	5,300,000	△ 2,721,400	125,386,600	124,057,376	0	1,329,224	98.9	①②③へ流用 ①④から流用
⑦防災行政無線 用エアコン設備 更新工事	13,569,000	△ 7,100,000	9,130,100	0	15,599,100	15,514,400	0	84,700	99.5	
⑧災害対策本部 室等映像音響設 備更新事業	7,300,000	0	0	0	7,300,000	0	7,300,000	0	0	・災害対策本部の運 用に対応するため 仕様等を見直すこ ととし、年度内完

										了が困難になったため。
⑨(主)防災DX情報迅速発信事業 (防災情報ポータルサイト)		42,197,000	0	0	42,197,000	495,000	41,702,000	0	1.2	・主な事業に関する調べのとおり ・災害時の対応検討及び業者選定委員会実施により整備時期の変更(当初からR5、6整備事業)
⑩(主)国民保護のための緊急時即応能力強化事業		2,550,000	0	△ 300,000	2,250,000	1,853,500	0	396,500	82.4	・主な事業に関する調べのとおり ①へ流用
目 計	695,686,000	△ 336,269,000	(263,972,500) 263,972,500	1,447,000	(263,972,500) 624,836,500	(20,222,500) 325,554,202	(243,640,400) 295,182,800	(109,600) 4,099,498	52.1	
合 計	695,686,000	△ 336,269,000	(263,972,500) 263,972,500	1,767,350	(263,972,500) 625,156,850	(20,222,500) 325,874,552	(243,640,400) 295,182,800	(109,600) 4,099,498	52.1	

8 予備費の充用調べ
該当なし

9 現金の取扱状況
(1) 現金取扱状況
該当なし
(2) つり銭の状況
該当なし

10 財産に関する調べ

(1) 公有財産

ア 土地

(令和6年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考	
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価額(円)		
行政財産	(内訳)		1,631.61	不明	増加	R					R	1,631.61	不明	
					減少	R					R			
計			1,631.61	0			0	0				1,631.61	0	
普通財産	(内訳)		0	0	増加	R					R	0	0	
					減少	R					R			
計			0	0			0	0				0	0	
合計			1,631.61	0			0	0				1,631.61	0	

イ 建物

(令和6年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考	
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価額(円)		
行政財産	(内訳)		451.79	不明	増加	R					R	451.79	不明	
					減少	R					R			
計			451.79	0			0	0				451.79	0	
普通財産	(内訳)		0	0	増加	R					R	0	0	
					減少	R					R			
計			0	0			0	0				0	0	
合計			451.79	0			0	0				451.79	0	

ウ 山林

該当なし

- エ 不動産売却等
該当なし
- オ 財産の交換
該当なし
- カ 動 産（船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機）
該当なし
- キ 物 権
該当なし
- ク 無体財産権（特許権、著作権、商標権、実用新案権等）
該当なし
- ケ 有価証券
該当なし
- コ 出資による権利
該当なし

(2) 金券類の保有状況

- ア 金券の保有状況
有 ・ 無
- イ タクシーチケットの保有状況

(令和6年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末未使用枚数
	購 入 枚 数	使用枚数及び金額	
26 枚	0 枚	2枚 920円	24 枚

- (3) 基 金
該当なし
- (4) 債 権
該当なし

1.1 財産の貸付け及び使用許可調べ

- (1) 土地及び建物
 - ア 土 地
該当なし
 - イ 建 物
該当なし
- (2) 物 品（1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの）
該当なし

1.2 借受不動産明細調べ

区分	種別	借受(使用)目的	所在地	数量 又は 面積	契約の状況			借受先 住所名	備考	
					契約書の 有無	借受期間	借料(円)			
							単価			本年度の 借料
土地	山林	防災行政無線通信 施設(霊石山)	鳥取市河原町 片山字林立901	174.83	有	R3.4.1 ~6.3.31	月額・年額 10,000	10,000	鳥取市河原町徳吉 徳吉部落区長	
土地	山林	防災行政無線通信 施設(孝霊山)	西伯郡大山町 長田字王平1052-63	424.17	有	R4.4.1 ~R14.3.31	月額・年額 99,000	99,000	西伯郡大山町妻木582-1 高麗生産森林組合	
土地	山林	防災行政無線通信 施設(向山)	倉吉市巖城 字寺山1535-4	584	有	R5.4.1 ~R6.3.31	月額・年額 25,000	25,000	倉吉市巖城956 宗教法人山名寺	
建物	無線中継所	防災行政無線通信 施設(城山)	日野郡江府町 御机字城山873	59.56	有	R5.4.1 ~R6.3.31	月額・年額 22,000	22,000	日野郡江府町江尾1717-1 江府町長	
合計				1,242.56				155,600		

13 職員駐車場の管理状況調べ

- (1) 管理状況
該当なし

14 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

15 備品の処分状況調べ

品名 (規格・銘柄)	(保管換年月日) 取得年月日	不 用 決 定 年 月 日	処 分					備 考
			売 払 棄 却 の 別	売 払 方 法 ・ 棄 却 理 由	処 分 年 月 日	売 払 額	処 分 費 用	
ノート型パソコン (計7台)	H26. 6. 16	R5. 12. 25	棄却	故障または老朽化による	R5. 12. 25	-円	-円	職員支援課の不用品処分
衛星携帯電話一式	H24. 12. 27	R5. 12. 27	棄却	故障による		-	-	次回の職員支援課の不用品処分 で廃棄予定
無線中継局保守用乗用車	H22. 6. 2	R6. 3. 8	売却	随意契約	R6. 3. 21	30,000	-	
合 計								

16 貸付金等状況調べ

- (1) 総括表
該当なし
- (2) 償還状況
該当なし

○ 意見、要望等

- (1) 業務に関する意見・要望等

特になし

- (2) 監査委員事務局に対する要望等

特になし